












環境データと資料

2016年度 事業活動に伴う環境負荷の全体像

● 期間：2016年4月～2017年3月
 ● 範囲：国内3製作所、営業・技術本部、生産技術センター

インプット	製造	アウトプット
 エネルギー 770,543GJ (2,432) (単体) (GJ) ●揮発油ガソリン……5kL (-1) 161 ●灯油……103kL (5) 3,784 ●軽油……2kL (-0.2) 81 ●LPG……114t (-365) 5,812 ●都市ガス……2,293千m ³ (225) 103,178 ●LNG……0t (0) 0 ●電力……67,743MWh (1,136) 657,527	生産工場  プレス 溶接 機械加工 ろう付 塗装 組立	 温室効果ガス 3.9万tCO₂ (-846) ●CO ₂ ……39,603tCO ₂ (-846) スコープ1 ……5,829tCO ₂ (-563) スコープ2 ……33,774tCO ₂ (-283)  大気への排出ガス ●SO _x ……0m ³ (-1) ●NO _x ……1,184m ³ (-384) ●ばいじん……0.39t (-0.11) ●HCFC-22※2 ……0.004t (0.004) ●HCFC-225cb※2 ……0.021t (0.021) 有害大気汚染物質※3 1,277 t-ジクロロベンゼン換算 光化学オキシダント※3 26 t-エチレン換算  化学物質※1 32t (-11) ●トルエン・キシレン ……16t (-4) ●鉛及びその他の化合物……0.3t (-3) ●その他……15t (-4)  水系への排出 ●排水……110,546m ³ (-1,033) ●BOD ……0.12t (-0.09) ●COD ……0.38t (-0.13) ●窒素……0.66t (-0.08) ●りん……0.05t (-0.01)  廃棄物 ●廃棄物……3,565t (-23) ●最終処分量……57t (4)  物流CO₂排出 ●CO ₂ ……2,839tCO ₂ (-6)
 総物質 28,075t(-998)	 再利用 3,505t (-27) 再資源化率 98.3%	
 水 225,540m³(-3,075) ●地表水……0m ³ (0) ●地下水……128,616m ³ (-5,837) ●水道水……96,924m ³ (2,762)	 物流	

()内は昨年度との増減量を表す。 ※1：削減目標のある12物質以外の化学物質も含む。
 ※2：HCFC-22、HCFC-225cbはオゾン層破壊物質。 ※3：「JEPIX簡易算出シート2_2」を基に計算。本ツールで計算対象となっている化学物質量やSO_x、NO_x量から算出。
 エネルギー：使用量×単位発熱量、CO₂：電気使用量×二酸化炭素排出係数、他燃料：使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12で算出。
 単位発熱量出典元「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」
 揮発油(ガソリン)34.6GJ/kL; 灯油36.7GJ/kL; 軽油37.7GJ/kL; LPG 50.8GJ/t; 昼間買電9.97GJ/MWh; 夜間買電9.28GJ/MWh
 都市ガス発熱量：国内3製作所、営業・技術本部、生産技術センター45GJ/千m³(秦野ガス、東邦ガス、大阪ガス)
 排出係数出典元「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令 別表第一」
 ガソリン0.0183tC/GJ; 灯油0.0185tC/GJ; 軽油0.0187tC/GJ; LPG 0.0161tC/GJ; 都市ガス(滋賀製作所・生産技術センター)0.0136tC/GJ、
 都市ガス他出典：秦野製作所・営業技術本部(秦野) (秦野ガス)及び名古屋製作所・営業技術本部(笠寺)(東邦ガス)0.0139tC/GJ;
 電気(温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(2016)「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)平成27年度実績」、
 <http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>2017年6月閲覧。): 秦野製作所・営業技術本部(秦野)0.500tCO₂/MWh(東京電力);
 名古屋製作所と営業技術本部(笠寺)0.486tCO₂/MWh(中部電力); 滋賀製作所・生産技術センター0.509tCO₂/MWh(関西電力)

環境会計

- 対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日(2016年度)
- 集計範囲：本社、国内3製作所(秦野、名古屋、滋賀)、営業・技術本部(以下、営技本部)、生産技術センター(以下、生技セ)
- 集計方法：集計項目については環境省の環境会計ガイドライン2005に準じました。出張旅費等は除いて算出しています。

環境保全コスト(集計範囲：本社、国内3製作所、営技本、生技セ。単位：千円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト				
内訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止設備の改善、点検、検査等	2,220	82,107
	(1)-2 地球環境保全コスト	LED照明設置、省エネの炉や設備更新	218,533	95,352
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理費用	0	75,042
(2)上・下流コスト	積載効率改善の為のスキット改造等	0	0	
(3)管理活動コスト	審査費、報告書作成費、教育、緑化等	865	27,106	
(4)研究開発コスト	環境貢献製品の研究開発費、設備投資等*	0	151,676	
(5)社会活動コスト	環境保全団体に対する寄付等	0	30	
(6)環境損傷対応コスト	-	0	0	
合計		221,618	431,313	

*費用額に減価償却費を含む。2013年取得した設備からが対象。研究開発コストで費用が多いのは、特定研究目的が多数の為。

環境保全効果(集計範囲：国内3製作所、営技本、生技セ。)


環境保全の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2015年度	2016年度	保全効果
事業活動に投入する 資源に関する 環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	768,111	770,543	-2,432
	種別投入量 電気(MWh)	66,608	67,743	-1,135
	灯油(kL)	98	103	-5
	ガソリン(kL)	6	5	1
	都市ガス(km ³)	2,067	2,293	-225
	LPG(t)	479	114	365
	水使用量(m ³)	228,615	225,540	3,075
事業活動から排出する 環境負荷及び排出物に関する 環境保全効果	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	40,449	39,603	846
	CO ₂ 排出量原単位(tCO ₂ /生産高百万円)	0.784	0.752	0.032
	PRTR物質排出・移動量(t)*	42	32	11
	廃棄物量(t)	3,588	3,565	23
	最終処分量(t)	54	57	-4
その他の環境保全効果	騒音(dB)(最大値)	70	71	-1
	振動(dB)(最大値)	52	46	6




*削減目標のある12物質以外の化学物質も含む。詳細はp.47、p.49、p.50を参照。「保全効果」は小数点以下の値も計算した結果。

環境保全対策に伴う経済効果(集計範囲：本社、国内3製作所、営技本、生技セ。単位：千円)

効果の内容	金額
収益	
有価物売却利益	223,438
費用節減	
省エネによるエネルギー費の削減	22,378
省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節約	886
合計	246,702

2016年度 環境パフォーマンスデータ

製作所名		秦野製作所				
所在地	神奈川県秦野市曾屋937					
主要製品	ラジエータ、オイルクーラ、エアクーラ、EGRクーラ、排熱回収器					
製作所写真						
環境総合データ						
インプット	エネルギー使用量(GJ)	229,966				
	水(取水量) (m³)	128,860				
	化学物質取扱量(t)*	102				
アウトプット	温室効果ガス	CO ₂ :スコープ1,2 (tCO ₂)	11,819			
		物流CO ₂ (tCO ₂)	1,623			
	大気	ばいじん(t)	0.07			
		NOx (m³)	19			
		SOx (m³)	-			
	水	排出量(m³)	79,275			
		排水先	河川(金目川)			
	水質	BOD (t)	0.07			
		COD (t)	0.3			
		窒素 (t)	0.3			
リン(t)		0.02				
化学物質排出移動量(t)*		29				
廃棄物の総量(t)		1,163				
	廃棄物の最終処分量(t)	13				
排水						
	項目	規制値	実績			
			最小	最大		
	水素イオン濃度(pH)	5.8～8.6pH	7.2	8.1		
	浮遊物質(SS)	70mg/L以下	2.0未満	3.5		
	生物化学的酸素要求量(BOD)	25mg/L以下	1.0未満	1.5		
	鉱油類	-	-	-		
	動植物油	-	-	-		
	化学的酸素要求量(COD)	25mg/L以下	1.0未満	5.0		
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	5mg/L以下	1.0未満	1.0未満		
	窒素含有量(T-N)	100mg/L未満	3.9	5.3		
	リン含有量(T-P)	16mg/L未満	0.07	0.4		
	鉛及びその化合物	0.1mg/L以下	0.01未満	0.03		
	銅及びその化合物	1mg/L以下	0.05未満	0.05未満		
	亜鉛及びその化合物	1mg/L以下	0.05未満	0.05未満		
	溶解性マンガン含有量	1mg/L以下	0.02未満	0.02		
	鉄及びその化合物(溶解性のもの)	1mg/L以下	0.05未満	0.37		
大気						
	項目	規制値	実績			
			最小	最大		
塗装ブース	ベンゼン (ppm)	10ppm	-	-		
	トルエン (ppm)	100ppm	0.2	0.6		
	キシレン (ppm)	150ppm	4	7		
ボイラー	ばいじん量 (g/h)	-	2011年度よりLNG化と燃焼能力減で法対象外			
	硫黄酸化物量 (m³N/h)	-				
	硫黄酸化物濃度 (ppm)	-				
	窒素酸化物量 (m³N/h)	-				
NB・TAB炉	窒素酸化物濃度 (ppm)	-	2011年度よりLNG化と燃焼能力減で法対象外			
	ダスト濃度 (g/m³N)	0.2g/m³N以下			0.002	0.007
	硫黄酸化物排出濃度 (ppm)	5ppm以下			n/a	n/a
	窒素酸化物濃度 (ppm)	200ppm以下			2	2
	ふっ素化合物濃度 (mg/m³N)	2.5mg/m³N	1.7	2.0		
PRTR						
	項目	取扱量(kg)	実績(kg)			
			排出量	移動量		
	亜鉛の水溶性化合物	323	4	251		
	エチルベンゼン	13,017	12,878	139		
	キシレン	14,536	14,208	139		
	ジクロロメタン	0.6	0	0		
	クロム及び3価クロム化合物	9,146	2	0		
	クロロジフルオロメタン	0	0	0		
	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	0	0	0		
	トルエン	1,394	1,255	139		
	鉛及びその化合物	44,619	1	319		
	ニッケル	15,770	2	0		
	ベンゼン(ガソリン)	0	0	0		
	1,2,4-トリメチルベンゼン	2,787	1	0		

名古屋製作所			滋賀製作所			営業・技術本部(笠寺)		
愛知県知多郡東浦町大字藤江字折戸1-7			滋賀県東近江市五智町297			愛知県名古屋市長区塩屋町4-14		
ラジエータ、エアクーラ、ヒータコア			ラジエータ、オイルクーラ、エアクーラ、EGRクーラ、フィンコイル熱交換器			開発品		
								
163,869			285,419			91,289		
11,698			62,126			22,856		
0.5			32			1		
8,284			14,892			4,607		
572			644			-		
0.02			<0.3			-		
377			788			-		
測定値NDの為算出不可			測定値NDの為算出不可			-		
8,774			10,502			11,996		
河川			下水道			下水道		
0.05			-			-		
0.1			-			-		
0.4			-			-		
0.03			-			-		
0.5			0.8			1		
803			1,564			35		
7			38			0		
規制値	実績		規制値	実績		規制値	実績	
	最小	最大		最小	最大		最小	最大
5.8~8.6pH	6.9	7.3	6.0~8.5pH	2008年7月 合併浄化槽廃止		5.0~9.0pH	6.4	7.4
30mg/L以下	1.0未満	3.0	20mg/L未満			600mg/L以下	0.5未満	24.0
30mg/L以下	1.1	6.5	20mg/L未満			600mg/L以下	2.4	37.0
-	-	-	-			0.5mg/L以下	-	0.5未満
-	-	-	-			30mg/L以下	-	0.5未満
30mg/L以下	4.1	15.0	20mg/L未満			25mg/L以下	-	-
5mg/L以下	-	-	-			5mg/L以下	-	-
120mg/L未満	3.2	40.0	20mg/L未満			-	-	-
16mg/L未満	0.9	3.5	5mg/L未満			-	-	-
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
0.2g/m³N	0.002未満	0.002未満	0.2g/m³N	ND	0.025未満	0.1g/m³N	0.002未満	0.007未満
0.252m³N/h	0.002未満	0.009未満	1.75 (K値)	0.02未満	0.3未満	0.212m³N/h未満	0.002未満	0.008未満
180v/vppm	25未満	50	180・230ppm	5未満	10未満	180v/vppm	40未満	50
10mgF/m³N	0.8未満	1.1	(3mgF/m³N)	1.0未満	1.0未満	10mgF/m³N未満	0.8未満	-
取扱量 (kg)	実績 (kg)		取扱量 (kg)	実績 (kg)		取扱量 (kg)	実績 (kg)	
	排出量	移動量		排出量	移動量		排出量	移動量
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0.1	0	263	212	25	0.3	0.3	0
1	0.1	0	1,298	269	32	0.5	0.5	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	9,710	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0.2	0	491	205	75	0.5	0.5	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	19,420	0	0	0	0	0
0	0	0	14	0	0	0	0	0
0	0	0	1,165	5	0	0	0	0

*()は参考値。 *化学物質の取扱量と排出・移動量は、削減目標のある12物質以外の化学物質も含めた量(関連p.41)。
*NDは、低い値により検出不可。

外部評価



2016年4月、トヨタ広瀬工場様より品質表彰を受賞しました。2016年度を含め過去4年連続で納入時不良0の実績が認められ「品質栄誉賞」の受賞となりました。



2016年6月、ダイキン淀川(油機事業部)様より感謝状を頂きました。「油機事業部向けドロンカップオイルクーラにて、6年間納入不具合ゼロ達成」で受賞しました。



TMCAP(常熟トヨタ)様より、2016年度品質優良賞を受賞しました。



2017年3月、日野自動車様より品質管理優良賞を受賞しました。

2016年11月、「平成28年度東浦町公共施設アダプトプログラム」にて名古屋製作所近隣の町清掃を行い感謝状を頂きました。



日本政策投資銀行(DBJ)環境格付最高ランクAを取得



当社は、平成27年8月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

2015年、ティラドはDBJ殿の環境格付け評価を受け、最高ランクを取得し、融資に優遇金利が適用されました。環境格付けは、企業の環境経営度を評価して格付けし、評価に応じて優遇金利を適用するものです。評価基準は国際的な最新動向を踏まえて毎年レベルアップされます。2012年に引き続き「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という評価を戴き、当社の環境経営が継続的に向上していることが確認できました。

DBJ殿のホームページでは、「環境格付融資先実行一覧」が公表されています。ティラドの名前もご覧になれます。 <http://www.dbj.jp>

グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI) サステナビリティ・レポート・ガイドライン(G4) 対照表

参照:GRIのHP: <https://www.globalreporting.org/Pages/default.aspx>

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。一般標準開示項目は、「準拠 中核 (Core)」を選択し、参照しています。

一般標準開示項目		頁
一般標準開示項目		頁
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	2
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	3
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	3,5
G4-5	組織の本社の所在地	3
G4-6	組織が事業展開している国の数、および持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	3,5
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	3
G4-8	参入市場	3,5
G4-9	組織の規模	3,5
G4-10	雇用の内訳	3
G4-11	団体交渉の対象となる全従業員の比率	3
G4-12	組織のサプライチェーン	21,22
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	3,21,22
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	21,22,32,38,41
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	3
G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	3
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	組織の連結財務諸表の対象事業体およびそのいずれかが報告掲載から外れているか	3,5
G4-18	内容と側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」をどう適用したか	1,6,31
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	6,11,12他
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面バウンダリー	5、6
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面バウンダリー	6,他頁「理由」
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する影響および理由	12,39,40
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	1,3
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	3,他頁「参加」
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	3,9
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織的アプローチ法、報告書作成の一環か	3,24-26,44-46
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや対応、提起したステークホルダー	22,24,45,46
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間	1,3
G4-29	最新の発行済報告書の日付	54
G4-30	報告サイクル	54
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	54
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	1,54
G4-33	外部保証に関する組織の方針、保障範囲、基準、保障提供者との関係、役員の保障への関わり	1,54
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	8,10,25,31
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	6,9,19,25,29,30
「中核」以外の一般標準開示項目		
G4-2	主要な影響、リスクと機会	6,29,44-46
G4-35	最高ガバナンス組織から経済、環境、社会テーマの権限移譲を行うプロセス	8,9,25,31他
G4-36	役員級の者の経済、環境、社会テーマの責任者への任命、該当者が最高ガバナンス組織の直属か	8,10,25,31,44他
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会を協議するプロセス、権限移譲先	3,8,20他
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	8
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか	8
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、目標等の承認での最高ガバナンス組織と役員の役割	6,8,31他
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を強化するために講じた対策	8
G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会のガバナンスのパフォーマンス評価プロセス、評価対応措置	8,31他

「中核」以外の一般標準開示項目 つづき		頁
G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割、ステークホルダーとの協議がそれをサポートするために活用されているか	10,13,19-24
G4-46	経済、環境、社会的テーマのリスク・マネジメント・プロセスのレビューで最高ガバナンス組織が負う役割	8,13,32
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	8,10
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	1,8,31,54
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	8
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、及びその対応と解決のために実施した手段を報告する	7,13-16
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度	8,23
G4-58	非倫理的/違法な行為の懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	8,15
特定標準開示項目		
マテリアルな側面		頁
G4-DMA	側面がマテリアルである理由やその影響、マネジメント方法、手法の評価	6,13,19-23,29,33,39-46
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	26
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	6,45,48
G4-EC4	政府から受けた財務援助	3
G4-EN1	使用原材料の重量または量	47
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	47-50
G4-EN5	エネルギー原単位	39
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	47,48
G4-EN8	水源別の総取水量	41,47
G4-EN9	取水によって影響を受ける水源	45
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	41
G4-EN11	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	45
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響	44-46
G4-EN13	保護または復元されている生息地	46
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストと国内保全種リスト対象の生物種の総数。レベルで分類。	46
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	47
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	47
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	47
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	39,48
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	47,48
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	47
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	47,49-50
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	47,49-50
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	40,47
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	32
G4-EN26	排水や流出液により著しい影響を受ける水域、関連生息地場所、規模、保護状況および生物多様性価値	45
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	29,33-38
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	40,45,47,48
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	32
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	40,45,47
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	48
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響、および行った措置	21,22
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	32
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率 (活動レベル・比率)	25,26 (活動報告)
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	23,24
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	23,24
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳	3,24
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	22,23,24
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	22
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	13,14,17
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	14,15,16
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	7
G4-SO6	政治献金の総額	3
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	3
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	19,33,38
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数	19
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	19
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	3

▶ 第三者ご意見・あしがき

「CSR報告書2017」についてのご意見をいただきました



東北大学大学院環境科学研究科教授
香坂 玲

香坂 玲

1975年静岡県生まれ。東北大学大学院環境科学研究科教授。専門は、地域創造学、森林経済学、環境教育・環境マネジメント論。東京大学農学部卒。ドイツ・フライブルク大学森林環境学部修了。博士(森林経済学)。国連環境計画 (UNEP) 生物多様性条約事務局 (カナダ・モントリオール) 勤務、名古屋市立大学、金沢大学を経て、現職。また、08年～10年、名古屋でおこなわれたCOP10 (第10回生物多様性条約締結国会議) 支援実行委員会アドバイザーを務める。国連大学高等研究所客員研究員。最近の主な著書として、『生物多様性と私たち』(岩波ジュニア新書、2012年)、『地域再生一逆境から生まれる新たな試み』(岩波ブックレット、2011年)、共編著として、『伝統野菜の今』(清水弘文堂書房)『農林漁業の産地ブランド戦略』(共編著、ぎょうせい、2015年) など。

2016年1月1日より正式に発効した国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」を受け、本年は数々の市民社会の団体、企業、自治体が「持続可能性とは何か」「足元でできることは何か」を問い直した年となった。SDGsという言葉を目にした方も多かったのではないだろうか。本報告書においても、代表取締役社長の嘉納氏自らが「企業の持続的成長」について、CSRを経営と分離したものではなく、取り組むことが基盤となるとコミットしている(本書p2)。

SDGsは、具体的に2030年に向け、2015年9月における国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では17の目標と169の指標が存在する。本報告書においても、各所でSDGsとの関係性がマークで表示されている(p39,44)。またSDGsと同様に大枠の目標と、各目標で進捗が図れる工夫がなされており、2017年の目標と2016年の実績の対比なども見やすくなっている(p11～12)。またグローバルには貧困緩和、平和など、環境はSDGsの他の課題とも連動しており、本報告書でも、実はもっとマークが貼れる箇所がある。

昨年度に第三者意見で指摘された「生物多様性といったテーマへの着手」についても、3頁を割いて(p44～46) 大幅に拡充されると同時に、地域社会コミュニケーションとしてNPO法人や大学と連携した地域に根ざした活動も実践されていることも率直に評価できる(p28)。また情報発信の正確さ、全体の見通しやすさを確保しながら温暖化防止の活動の深化すべきという指摘に対しても、環境貢献製品の例で温暖化物質の排出の削減貢献量をすぎ何本分であるのかといった分かりやすい表現と注記での計算手法の明記されており、一定の評価ができる。

結果として、生物多様性分野など2016年の目標の多くは達成された。一方で2016年の実績の自己評価で×とされた、地球温暖化防止の取り組み、特にCO₂排出量、エネルギー使用量原単位では課題を残した。多少の変動は避けられないにせよ、長期にどうすれば目標が達成できるのか、まさにCSRが経営に取り込まれる領域として議論と実践の工夫をいただきたい。いみじくもSDGsの前身のミレニアム開発目標 (MDGs) で積み残したいくつかの課題として気候変動は大きな脅威とも指摘されている。企業の立場からSDGsにどのように貢献していくのか、1年で終わりではなく、来年以降の報告書での報告を期待したい。

あしがき

ティラド「CSR報告書2017」をご覧いただき、ありがとうございました。報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインG4による標準開示項目の情報が記載されています。また、情報セキュリティやサプライヤー、持続可能な開発目標と環境面の重要項目との関係、生物多様性の取り組みの内容をより充実させました。

本報告書は社長・役員や各部会(p.31)の承認を得て発行しております。尚、基準や体制が継続中の内容は、一部前回報告書と同じ記述がございます(例：製品環境指標の考え方p.33)。第三者ご意見を受けて、今後、更に見易く、分かり易い報告書を目指していきます。本報告書に対する皆様方の貴重なご意見、ご感想を是非お聞かせください。

【発行元】株式会社 ティラド 〒151-0053 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号

【発行責任者】株式会社 ティラド TMS推進室 渡邊一宏

【発行日】2017年8月 【前回発行】2016年8月 【次回発行予定】2018年8月 【報告サイクル】年次

【問合せ先】株式会社 ティラド TMS推進室 渡邊一宏、椎野哲夫、岡田啓助、富永三郎、土田恵理子

CSR統括室 梅村和義 TEL : 0463-81-1551 FAX : 0463-85-5116

<http://www.trad.co.jp/>